

## 令和7年度 大津市水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度大津市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度大津市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
ア．配水管布設等拡張事業 事業費	611,443 千円	△ 57,644 千円	553,799 千円
イ．配水管布設替等改良事業 事業費	2,552,767 千円	△ 3,968 千円	2,548,799 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	7,665,000 千円	59,716 千円	7,724,716 千円
第1項 営業収益	6,462,531 千円	△ 5,455 千円	6,457,076 千円
第2項 営業外収益	1,202,467 千円	65,144 千円	1,267,611 千円
第3項 特別利益	2 千円	27 千円	29 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	7,400,345 千円	38,067 千円	7,438,412 千円
第1項 営業費用	6,981,248 千円	43,256 千円	7,024,504 千円
第2項 営業外費用	417,095 千円	△ 10,660 千円	406,435 千円
第3項 特別損失	2 千円	5,471 千円	5,473 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「2,652,345千円」を「2,507,416千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額267,095千円、過年度分損益勘定留保資金2,385,250千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額261,316千円、過年度分損益勘定留保資金2,246,100千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)		(計)
	収		入		
第1款 資本的収入	1,820,042 千円		58,286 千円		1,878,328 千円
第2項 工事負担金	58,442 千円		32,396 千円		90,838 千円
第3項 負担金	16,210 千円	△	3,226 千円		12,984 千円
第5項 補助金	13,089 千円		24,117 千円		37,206 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円		4,999 千円		5,000 千円
		支		出	
第1款 資本的支出	4,472,387 千円	△	86,643 千円		4,385,744 千円
第1項 建設改良費	3,164,210 千円	△	61,612 千円		3,102,598 千円
第2項 企業債償還金	1,308,177 千円	△	25,031 千円		1,283,146 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	826,303 千円	6,347 千円	832,650 千円

令和8年3月2日提出

大津市長 佐藤 健 司

## 令和7年度 大津市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度大津市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度大津市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）		（補正予定量）	（計）
(2) 年間総処理水量	46,895,000 m <sup>3</sup>	△	54,000 m <sup>3</sup>	46,841,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	128,479 m <sup>3</sup>	△	147 m <sup>3</sup>	128,332 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業				
ア. 管渠築造等汚水事業 事業費	2,337,876 千円	△	430,321 千円	1,907,555 千円
イ. 終末処理場整備事業 事業費	2,487,172 千円		1,396,318 千円	3,883,490 千円
ウ. 管渠築造等雨水事業 事業費	227,009 千円	△	112,880 千円	114,129 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）		（計）
	収		入		
第1款 下水道事業収益	11,117,233 千円	△	89,886 千円		11,027,347 千円
第1項 営業収益	7,904,077 千円	△	80,937 千円		7,823,140 千円
第2項 営業外収益	3,213,154 千円	△	12,145 千円		3,201,009 千円
第3項 特別利益	2 千円		3,196 千円		3,198 千円
第1款 下水道事業費用	9,545,967 千円		115,588 千円		9,661,555 千円
第1項 営業費用	8,962,615 千円	△	43,005 千円		8,919,610 千円
第2項 営業外費用	581,350 千円		158,031 千円		739,381 千円
第3項 特別損失	2 千円		562 千円		564 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「5,127,267千円」を「5,001,651千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額315,525千円、過年度分損益勘定留保資金4,811,742千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額250,081千円、過年度分損益勘定留保資金4,751,570千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,579,742 千円	954,837 千円	3,534,579 千円
第2項 負担金	36,524 千円	△ 3,026 千円	33,498 千円
第3項 出資金	89,247 千円	23,351 千円	112,598 千円
第4項 補助金	1,349,970 千円	934,200 千円	2,284,170 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円	312 千円	313 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	7,707,009 千円	829,221 千円	8,536,230 千円
第1項 建設改良費	5,052,057 千円	853,117 千円	5,905,174 千円
第2項 企業債償還金	2,654,952 千円	△ 23,896 千円	2,631,056 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	630,563 千円	18,842 千円	649,405 千円

令和8年3月2日提出

大津市長 佐藤 健 司

## 令和7年度 大津市ガス事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度大津市ガス事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度大津市ガス事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(2) 年間託送総供給量	119,924,000 m <sup>3</sup>	11,014,000 m <sup>3</sup>	130,938,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均託送供給量	328,559 m <sup>3</sup>	30,175 m <sup>3</sup>	358,734 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
ア. 中圧及び低圧導管拡張事業 事業費	677,606 千円	△ 76,111 千円	601,495 千円
イ. 導管及び計量器施設改良事業 事業費	854,428 千円	47,562 千円	901,990 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 ガス事業収益	4,242,351 千円	300,346 千円	4,542,697 千円
第1項 ガス事業売上高	3,499,573 千円	51,497 千円	3,551,070 千円
第2項 営業雑収益	430,787 千円	121,338 千円	552,125 千円
第3項 附帯事業収益	181,806 千円	3,397 千円	185,203 千円
第4項 営業外収益	130,183 千円	60,164 千円	190,347 千円
第5項 特別利益	2 千円	63,950 千円	63,952 千円
	支	出	
第1款 ガス事業費用	4,091,541 千円	248,691 千円	4,340,232 千円
第1項 営業費用	3,365,677 千円	133,047 千円	3,498,724 千円
第2項 営業雑費用	428,416 千円	107,488 千円	535,904 千円
第3項 附帯事業費用	170,365 千円	8,216 千円	178,581 千円
第4項 営業外費用	125,081 千円	△ 60 千円	125,021 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,510,668千円」を「1,470,352千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,346千円、過年度分損益勘定留保資金1,391,322千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118,328千円、建設改良積立金203,550千円、過年度分損益勘定留保資金1,148,474千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
	収		入	
第1款 資 本 的 収 入	421,366 千円		11,767 千円	433,133 千円
第1項 工 事 負 担 金	12,145 千円	△	917 千円	11,228 千円
第2項 補 助 金	9,220 千円	△	2,870 千円	6,350 千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円		15,554 千円	15,555 千円
	支		出	
第1款 資 本 的 支 出	1,932,034 千円	△	28,549 千円	1,903,485 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,532,034 千円	△	28,549 千円	1,503,485 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	610,860 千円	△	1,657 千円	609,203 千円

令和8年3月2日提出

大津市長 佐藤 健 司

# 予 算 説 明 書



# 水道事業会計予算説明書

令和7年度 大津市水道事業会計  
大補正予算(第2号)実施計画

令和7年度 大津市水道事業  
大予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和7年度 大津市水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和7年度 大津市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 収 益	7,665,000	59,716	7,724,716	
1 営 業 収 益	6,462,531	△ 5,455	6,457,076	
3 そ の 他 営 業 収 益	56,955	△ 5,455	51,500	
2 営 業 外 収 益	1,202,467	65,144	1,267,611	
1 受取利息及び配当金	7,431	15,305	22,736	
3 他 会 計 負 担 金	115,622	297	115,919	
4 国 県 等 補 助 金	6,660	10,136	16,796	
5 長 期 前 受 金 戻 入	724,420	21,008	745,428	
6 雑 収 益	144,372	18,398	162,770	
3 特 別 利 益	2	27	29	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	27	28	土地の売却に伴う収益

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	7,400,345	38,067	7,438,412	
1 営業費用	6,981,248	43,256	7,024,504	
1 浄水費	1,786,794	△ 20,324	1,766,470	
2 配水費	583,990	△ 28,204	555,786	
3 漏水対策費	45,084	8,089	53,173	
4 給水費	473,542	21,624	495,166	
5 受託工事費	20,389	4,564	24,953	
6 業務費	376,434	△ 53,806	322,628	
7 総係費	363,643	90,339	453,982	
8 減価償却費	2,869,154	△ 19,664	2,849,490	
9 資産減耗費	462,218	40,638	502,856	
2 営業外費用	417,095	△ 10,660	406,435	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	229,916	△ 8,222	221,694	
2 雑支出	83,488	△ 2,438	81,050	
3 特別損失	2	5,471	5,473	
1 固定資産売却損	1	5,471	5,472	土地の売却に伴う損失

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	1,820,042	58,286	1,878,328	
2 工 事 負 担 金	58,442	32,396	90,838	
1 工 事 負 担 金	58,442	32,396	90,838	
3 負 担 金	16,210	△ 3,226	12,984	
1 他 会 計 負 担 金	16,210	△ 3,226	12,984	
5 補 助 金	13,089	24,117	37,206	
1 国 庫 補 助 金	13,089	24,117	37,206	
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1	4,999	5,000	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	4,999	5,000	土地の売却に伴う売却代金

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	4,472,387	△ 86,643	4,385,744	
1 建 設 改 良 費	3,164,210	△ 61,612	3,102,598	
1 管 布 設 工 事 費	494,017	△ 69,720	424,297	
2 拡 張 工 事 事 務 費	117,426	12,076	129,502	
3 改 良 工 事 費	2,311,690	32,902	2,344,592	
4 改 良 工 事 事 務 費	241,077	△ 36,870	204,207	
2 企 業 債 償 還 金	1,308,177	△ 25,031	1,283,146	
1 企 業 債 償 還 金	1,308,177	△ 25,031	1,283,146	

# 令和7年度 大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	75,131,000
	減価償却費	2,849,490,000
	固定資産除却費	240,000,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,110,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,851,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,777,926
	長期前受金戻入額	△ 745,428,000
	受取利息及び受取配当金	△ 22,736,000
	支払利息	221,694,000
	固定資産売却損益 (△は益)	5,444,000
	未収金の増減額 (△は増加)	5,037,598
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,361,403
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 229,118,612
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,261,500
	小計	2,446,630,009
	利息及び配当金の受取額	22,736,000
	利息の支払額	△ 221,694,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,247,672,009
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,103,042,332
	有形固定資産の売却による収入	5,028,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,032,000
	国庫補助金・工事負担金等による収入	178,884,500
	他会計からの繰入金による収入	12,984,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,911,177,832
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,345,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,283,145,657
	他会計からの出資による収入	75,100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,554,343
	資金増加額 (又は減少額)	△ 525,951,480
	資金期首残高	5,251,820,878
	資金期末残高	4,725,869,398

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	8	(17) 55	618	278,254	260,129	539,001	95,763	634,764
	資本勘定 支弁職員		(2) 22		86,588	79,626	166,214	31,672	197,886
	合 計	8	(19) 77	618	364,842	339,755	705,215	127,435	832,650
補正前	損益勘定 支弁職員	8	(18) 58	618	283,438	247,427	531,483	98,970	630,453
	資本勘定 支弁職員		(2) 22		88,896	75,312	164,208	31,642	195,850
	合 計	8	(20) 80	618	372,334	322,739	695,691	130,612	826,303
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (1) △ 3		△ 5,184	12,702	7,518	△ 3,207	4,311
	資本勘定 支弁職員				△ 2,308	4,314	2,006	30	2,036
	合 計		△ (1) △ 3		△ 7,492	17,016	9,524	△ 3,177	6,347

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	11,079	33,570	5,756	11,298	674	32,158	△ 7	63
	補正前	11,761	34,283	7,538	12,466	841	24,475		166
	比 較	△ 682	△ 713	△ 1,782	△ 1,168	△ 167	7,683	△ 7	△ 103

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	16,650	168,423	9,219	50,813	59
	補正前	17,678	167,537	8,653	37,341	
	比 較	△ 1,028	886	566	13,472	59

なお、本年度において、退職手当として8,962千円を支給するため、退職給付引当金8,962千円(対補正前予算8,962千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	8	(1) 55	618	241,570	237,615	479,803	86,011	565,814
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		81,696	76,619	158,315	30,456	188,771
	合 計	8	(1) 77	618	323,266	314,234	638,118	116,467	754,585
補正前	損益勘定 支弁職員	8	(0) 58	618	242,450	223,907	466,975	89,547	556,522
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		84,004	72,656	156,660	30,442	187,102
	合 計	8	(0) 80	618	326,454	296,563	623,635	119,989	743,624
比 較	損益勘定 支弁職員	△	(1) 3		△ 880	13,708	12,828	△ 3,536	9,292
	資本勘定 支弁職員				△ 2,308	3,963	1,655	14	1,669
	合 計	△	(1) 3		△ 3,188	17,671	14,483	△ 3,522	10,961

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	11,079	29,801	5,756	9,487	563	31,723	△ 7	63
	補正前	11,761	30,147	7,538	10,067	694	24,167		166
	比 較	△ 682	△ 346	△ 1,782	△ 580	△ 131	7,556	△ 7	△ 103

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	16,650	149,028	9,219	50,813	59
	補正前	17,678	148,351	8,653	37,341	
	比 較	△ 1,028	677	566	13,472	59

イ 会計年度任用職員

( )内 短時間勤務職員の外数

区 分	職員数 一般職(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	(16)	36,684	22,514	59,198	9,752	68,950
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,892	3,007	7,899	1,216	9,115
	合 計	(18)	41,576	25,521	67,097	10,968	78,065
補正前	損益勘定 支弁職員	(18)	40,988	23,520	64,508	9,423	73,931
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,892	2,656	7,548	1,200	8,748
	合 計	(20)	45,880	26,176	72,056	10,623	82,679
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (2)	△ 4,304	△ 1,006	△ 5,310	329	△ 4,981
	資本勘定 支弁職員			351	351	16	367
	合 計	△ (2)	△ 4,304	△ 655	△ 4,959	345	△ 4,614

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	補正後	3,769	1,811	111	435	19,395
	補正前	4,136	2,399	147	308	19,186
	比 較	△ 367	△ 588	△ 36	127	209

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 7,492	給与改定に伴う増減分 12,073	人事院勧告による改定に伴う増減分 12,073	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和 7 年 4 月
		その他の増減分 △ 19,565	職員の変動に係る増減分 △ 19,565	職員の状況 現に在職する職員数 補正後 78人 18人 96人 補正前 80人 20人 100人 採用、退職等の状況 採用 9人 退職 11人 「その他」の内訳 会計年度任用職員等 18人
手当	17,016	制度改正に伴う増減分 21,173	地域手当 1,150 期末勤勉手当 7,084 退職給付費 12,939	
		その他の増減分 △ 4,157	その他の増減分 △ 4,157	

# 令和7年度 大津市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資		産		の		部	
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
ア	土	地		4,050,895,029			
イ	建	物	3,737,913,561				
	減価償却累計額		<u>2,466,795,612</u>	1,271,117,949			
ウ	構	築	物	97,858,138,734			
	減価償却累計額		<u>48,656,975,722</u>	49,201,163,012			
エ	機	械	及	び	装	置	
	減価償却累計額		<u>13,595,870,218</u>	7,123,680,854			
オ	車	両	運	搬	具		
	減価償却累計額		<u>62,831,915</u>	40,095,379			
カ	工	具	、	器	具	及	び
	減価償却累計額		<u>438,828,583</u>	125,917,723			
キ	建	設	仮	勘	定		
				<u>1,995,844,235</u>			
	有形固定資産合計					63,808,714,181	
(2) 無形固定資産							
ア	施	設	利	用	権		628,771
イ	庁	舎	使	用	権		18,131,080
ウ	電	話	加	入	権		5,807,699
エ	預	託	金				145,110
オ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	
				<u>194,092,696</u>			
	無形固定資産合計					218,805,356	
(3) 投資その他の資産							
ア	そ	の	他	投	資		
				<u>5,600,000</u>			
	投資その他の資産合計					<u>5,600,000</u>	
	固定資産合計						64,033,119,537
2 流動資産							
(1) 現金・預金						4,725,869,398	
(2) 未収金				749,553,000			
貸倒引当金				<u>12,305,000</u>		737,248,000	
(3) 貯蔵品						49,907,677	
(4) その他流動資産						<u>1,625,000</u>	
流動資産合計						<u>5,514,650,075</u>	
資産合計						<u>69,547,769,612</u>	

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,412,520,794</u>	
	企 業 債 合 計		15,412,520,794
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>652,292,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>652,292,000</u>
	固 定 負 債 合 計		16,064,812,794
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,311,513,000</u>	
	企 業 債 合 計		1,311,513,000
	(2) 未 払 金		1,512,766,000
	(3) 未 払 費 用		3,287,000
	(4) 前 受 金		114,669,935
	(5) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	56,790,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>10,816,000</u>	
	引 当 金 合 計		67,606,000
	(6) その他流動負債		<u>45,141,354</u>
	流 動 負 債 合 計		3,054,983,289
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		32,568,873,293
	収 益 化 累 計 額	<u>21,671,953,899</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>10,896,919,394</u>
	負 債 合 計		<u>30,016,715,477</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>38,436,488,501</u>	
	資 本 金 合 計		38,436,488,501
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	325,188,862	
	イ 工 事 負 担 金	<u>485,893,495</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		811,082,357
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	208,352,277	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>75,131,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>283,483,277</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,094,565,634</u>
	資 本 合 計		<u>39,531,054,135</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>69,547,769,612</u>

## 注記（令和7年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法
量水器	取替法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき625,904千円である。

### IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## V. 減損損失

### 1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,280千円
1年超	243,360千円
計	263,640千円

### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,264千円
計	6,264千円

## VII. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金8,962千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金51,011千円を取り崩した。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金9,818千円を取り崩した。

### 4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金2,005千円を取り崩す。



## 下水道事業会計予算説明書

令和7年度 大津市下水道事業会計  
補正予算（第1号）実施計画

令和7年度 大津市下水道事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

令和7年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和7年度 大津市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益	11,117,233	△ 89,886	11,027,347	
1 営業収益	7,904,077	△ 80,937	7,823,140	
1 下水道使用料	7,320,784	△ 70,579	7,250,205	
2 雨水処理負担金	571,679	△ 6,523	565,156	
3 その他営業収益	11,614	△ 3,835	7,779	
2 営業外収益	3,213,154	△ 12,145	3,201,009	
1 受取利息及び配当金	6,413	18,995	25,408	
2 他会計負担金	942,143	6,964	949,107	
3 他会計補助金	118,323	△ 24,262	94,061	
4 国県等補助金	34,610	7,128	41,738	
5 長期前受金戻入	2,076,229	△ 23,814	2,052,415	
6 引当金戻入益	0	6	6	貸倒引当金戻入益
7 雑収益	35,436	2,838	38,274	
3 特別利益	2	3,196	3,198	
1 固定資産売却益	1	3,196	3,197	土地の所管換及び売却に伴う収益

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	9,545,967	115,588	9,661,555	
1 営業費用	8,962,615	△ 43,005	8,919,610	
1 管 渠 費	337,214	1,183	338,397	
2 ポ ン プ 場 費	142,950	6,222	149,172	
3 処 理 場 費	842,543	22,252	864,795	
4 流域下水道管理費	1,986,771	△ 53,387	1,933,384	
5 業 務 費	441,118	46,681	487,799	
6 総 係 費	294,899	13,503	308,402	
7 減 価 償 却 費	4,825,148	△ 92,066	4,733,082	
8 資 産 減 耗 費	90,472	12,607	103,079	
2 営業外費用	581,350	158,031	739,381	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	394,615	△ 8,671	385,944	
2 雑 支 出	824	32	856	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	185,911	166,670	352,581	
3 特別損失	2	562	564	
1 固定資産売却損	1	562	563	土地の所管換によるもの

資本的收入及び支出  
収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	2,579,742	954,837	3,534,579	
2 負 担 金	36,524	△ 3,026	33,498	
1 負 担 金	36,524	△ 3,026	33,498	
3 出 資 金	89,247	23,351	112,598	
1 他 会 計 出 資 金	89,247	23,351	112,598	
4 補 助 金	1,349,970	934,200	2,284,170	
1 国 県 等 補 助 金	1,349,970	934,200	2,284,170	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1	312	313	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	312	313	土地の売却に伴う売却代金

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	7,707,009	829,221	8,536,230	
1 建 設 改 良 費	5,052,057	853,117	5,905,174	
1 汚 水 建 設 事 業 費	4,675,442	1,000,344	5,675,786	
2 雨 水 建 設 事 業 費	203,000	△ 109,386	93,614	
3 建 設 事 業 事 務 費	173,615	△ 37,841	135,774	
2 企 業 債 償 還 金	2,654,952	△ 23,896	2,631,056	
1 企 業 債 償 還 金	2,654,952	△ 23,896	2,631,056	

# 令和7年度 大津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,376,521,000
	減価償却費	4,733,082,000
	固定資産除却費	78,600,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,207,400
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,870,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,967,209
	長期前受金戻入額	△ 2,052,415,000
	受取利息及び受取配当金	△ 25,408,000
	支払利息	385,944,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,634,000
	未収金の増減額 (△は増加)	110,997,091
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	1,259,063,020
	小計	5,904,794,720
	利息及び配当金の受取額	25,408,000
	利息の支払額	△ 385,944,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,544,258,720
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,233,226,069
	有形固定資産の売却による収入	3,509,745
	無形固定資産の取得による支出	△ 572,796,000
	国庫補助金等による収入	3,023,514,142
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,778,998,182
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,665,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,631,054,375
	他会計からの出資による収入	112,598,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853,256,375
	資金増加額 (又は減少額)	912,004,163
	資金期首残高	7,015,087,202
	資金期末残高	7,927,091,365

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	2	(15) 47	449	243,973	213,028	457,450	82,394	539,844
	資本勘定 支弁職員		(1) 12		48,610	43,568	92,178	17,383	109,561
	合 計	2	(16) 59	449	292,583	256,596	549,628	99,777	649,405
補正前	損益勘定 支弁職員	2	(16) 43	449	218,670	185,227	404,346	74,199	478,545
	資本勘定 支弁職員		(1) 17		71,351	55,772	127,123	24,895	152,018
	合 計	2	(17) 60	449	290,021	240,999	531,469	99,094	630,563
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (1) 4		25,303	27,801	53,104	8,195	61,299
	資本勘定 支弁職員		△ 5		△ 22,741	△ 12,204	△ 34,945	△ 7,512	△ 42,457
	合 計		△ (1) 1		2,562	15,597	18,159	683	18,842

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	6,323	26,633	4,343	9,650	162	15,987	117	16,237
	補正前	8,272	26,560	3,679	10,145	103	13,103	35	17,040
	比 較	△ 1,949	73	664	△ 495	59	2,884	82	△ 803

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	139,390	4,484	33,250	20
	補正前	131,579	5,393	25,090	
	比 較	7,811	△ 909	8,160	20

なお、本年度において、退職手当として3,380千円を支給するため、退職給付引当金3,380千円  
(対補正前予算3,380千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	2	(0) 47	449	206,545	190,722	397,716	73,177	470,893
	資本勘定 支弁職員		(0) 12		46,034	41,818	87,852	17,083	104,935
	合 計	2	(0) 59	449	252,579	232,540	485,568	90,260	575,828
補正前	損益勘定 支弁職員	2	(0) 43	449	180,023	163,365	343,837	65,959	409,796
	資本勘定 支弁職員		(0) 17		68,905	54,169	123,074	24,641	147,715
	合 計	2	(0) 60	449	248,928	217,534	466,911	90,600	557,511
比 較	損益勘定 支弁職員		4		26,522	27,357	53,879	7,218	61,097
	資本勘定 支弁職員	△	5		△ 22,871	△ 12,351	△ 35,222	△ 7,558	△ 42,780
	合 計	△	1		3,651	15,006	18,657	△ 340	18,317

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当
	補正後	6,323	23,030	4,343	7,471	92	15,905	117	16,237
	補正前	8,272	22,856	3,679	7,729	38	13,007	35	17,040
	比 較	△ 1,949	174	664	△ 258	54	2,898	82	△ 803

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	121,268	4,484	33,250	20
	補正前	114,395	5,393	25,090	
	比 較	6,873	△ 909	8,160	20

イ 会計年度任用職員

( )内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定 支弁職員	(15)	37,428	22,306	59,734	9,217	68,951
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,576	1,750	4,326	300	4,626
	合 計	(16)	40,004	24,056	64,060	9,517	73,577
補正前	損益勘定 支弁職員	(16)	38,647	21,862	60,509	8,240	68,749
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,446	1,603	4,049	254	4,303
	合 計	(17)	41,093	23,465	64,558	8,494	73,052
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (1)	△ 1,219	444	△ 775	977	202
	資本勘定 支弁職員		130	147	277	46	323
	合 計	△ (1)	△ 1,089	591	△ 498	1,023	525

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	補正後	3,603	2,179	70	82	18,122
	補正前	3,704	2,416	65	96	17,184
	比 較	△ 101	△ 237	5	△ 14	938

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,562	給与改定に伴う増減分 10,056	人事院勧告による改定に伴う増減分 10,056	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月
		その他の増減分 △ 7,494	職員の変動に係る増減分 △ 7,494	職員の状況 現に在職する職員数 補正後 59人 16人 75人 補正前 60人 17人 77人 採用、退職等の状況 採用 4人 退職 7人 会計間異動 2人 「その他」の内訳 会計年度任用職員等 16人
手当	15,597	制度改正に伴う増減分 12,675	地域手当 903 期末勤勉手当 5,734 退職給付費 6,038	
		その他の増減分 2,922	その他の増減分 2,922	

# 令和7年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地			1,229,333,592	
	イ 建物	1,904,509,024			
	減価償却累計額	<u>1,007,089,168</u>		897,419,856	
	ウ 構築物	153,152,729,196			
	減価償却累計額	<u>58,217,526,418</u>		94,935,202,778	
	エ 機械及び装置	12,376,083,424			
	減価償却累計額	<u>7,964,371,453</u>		4,411,711,971	
	オ 車両運搬具	20,746,056			
	減価償却累計額	<u>9,527,368</u>		11,218,688	
	カ 工具、器具及び備品	112,563,885			
	減価償却累計額	<u>81,018,799</u>		31,545,086	
	キ 建設仮勘定			<u>6,227,360,167</u>	
	有形固定資産合計				107,743,792,138
(2)	無形固定資産				
	ア 地上権			1,522	
	イ 施設利用権			8,035,330,927	
	ウ 預託金			21,520	
	エ ソフトウェア			<u>22,706,463</u>	
	無形固定資産合計				8,058,060,432
(3)	投資その他の資産				
	ア その他投資			<u>16,620,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>16,620,000</u>
	固定資産合計				115,818,472,570
2	流動資産				
(1)	現金・預金				7,927,091,365
(2)	未収金		641,900,400		
	貸倒引当金		<u>16,755,400</u>		625,145,000
(3)	その他流動資産				<u>1,625,000</u>
	流動資産合計				<u>8,553,861,365</u>
	資産合計				<u><u>124,372,333,935</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,244,289,938</u>	
	企 業 債 合 計		21,244,289,938
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>294,641,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>294,641,000</u>
	固 定 負 債 合 計		21,538,930,938
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,468,353,361</u>	
	企 業 債 合 計		2,468,353,361
	(2) 未 払 金		3,181,420,000
	(3) 未 払 費 用		1,948,000
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	47,809,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>9,008,000</u>	
	引 当 金 合 計		56,817,000
	(5) その他流動負債		<u>14,231,122</u>
	流 動 負 債 合 計		5,722,769,483
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		82,688,240,297
	収 益 化 累 計 額	<u>32,537,190,943</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>50,151,049,354</u>
	負 債 合 計		<u>77,412,749,775</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>45,365,392,833</u>	
	資 本 金 合 計		45,365,392,833
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	53,099,321	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		217,670,327
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,376,521,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,376,521,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,594,191,327</u>
	資 本 合 計		<u>46,959,584,160</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>124,372,333,935</u>

## 注記（令和7年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき938,245千円である。

#### IV. セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

##### 2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,598,250	565,156	7,163,406
営業費用	7,748,199	850,466	8,598,665
営業損益	△1,149,949	△285,310	△1,435,259
営業外収益	2,801,824	395,916	3,197,740
営業外費用	276,170	110,606	386,776
経常損益	1,375,705	0	1,375,705
セグメント資産	107,873,583	16,498,751	124,372,334
セグメント負債	61,649,178	15,763,572	77,412,750
その他の項目			
他会計繰入金	1,043,168	565,156	1,608,324
長期前受金戻入	1,669,818	382,597	2,052,415
減価償却費	4,106,716	626,366	4,733,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,700,432	105,590	6,806,022

#### V. 減損損失

##### 1 グルーピングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

##### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,380 千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 41,033 千円を取り崩した。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,818 千円を取り崩した。

### 4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 9,293 千円を取り崩す。

## ガス事業会計予算説明書

令和7年度 大津市ガス事業会計  
大補正予算(第1号)実施計画

令和7年度 大津市ガス事業  
大予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和7年度 大津市ガス事業  
大予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和7年度 大津市ガス事業会計補正予算（第1号）実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 ガス事業収益	4,242,351	300,346	4,542,697	
1 ガス事業売上高	3,499,573	51,497	3,551,070	
1 ガス売上	2,298	△ 141	2,157	
2 託送供給収益	3,497,275	51,638	3,548,913	
2 営業雑収益	430,787	121,338	552,125	
1 受注工事収益	430,769	121,265	552,034	
2 その他営業雑収益	18	73	91	
3 附帯事業収益	181,806	3,397	185,203	
1 特定事業収益	181,806	3,397	185,203	
4 営業外収益	130,183	60,164	190,347	
1 受取利息及び配当金	56,010	49,977	105,987	
2 他会計負担金	6,000	173	6,173	
3 長期前受金戻入	35,997	9,109	45,106	
4 雑収益	32,176	905	33,081	
5 特別利益	2	63,950	63,952	
1 固定資産売却益	1	63,950	63,951	土地及び建物の売却に伴う収益

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 ガス事業費用	4,091,541	248,691	4,340,232	
1 営業費用	3,365,677	133,047	3,498,724	
2 供給販売費	3,071,021	68,714	3,139,735	
3 一般管理費	292,451	64,333	356,784	
2 営業雑費用	428,416	107,488	535,904	
1 受注工事費用	428,416	107,488	535,904	
3 附帯事業費用	170,365	8,216	178,581	
1 特定事業費用	170,365	8,216	178,581	
4 営業外費用	125,081	△ 60	125,021	
1 雑支出	25,046	△ 60	24,986	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	421,366	11,767	433,133	
1 工 事 負 担 金	12,145	△ 917	11,228	
1 工 事 負 担 金	12,145	△ 917	11,228	
2 補 助 金	9,220	△ 2,870	6,350	
1 国 庫 補 助 金	9,220	△ 2,870	6,350	
3 固 定 資 産 売 却 代 金	1	15,554	15,555	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	15,554	15,555	土地及び建物の売却に伴う売却代金

### 支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	1,932,034	△ 28,549	1,903,485	
1 建 設 改 良 費	1,532,034	△ 28,549	1,503,485	
1 拡 張 工 事 費	577,102	△ 55,700	521,402	
2 改 良 工 事 費	772,094	43,887	815,981	
3 建 設 事 業 事 務 費	182,838	△ 16,736	166,102	

# 令和7年度 大津市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	126,317,000
	減価償却費	1,077,162,000
	固定資産除却費	14,119,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,298,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,934,502
	長期前受金戻入額	△ 45,106,000
	受取利息及び受取配当金	△ 105,987,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 63,950,000
	売掛金の増減額 (△は増加)	87,291,831
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,431,230
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,950,936
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 42,291,140
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 86,211,577
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 408,500
	預り金の増減額 (△は減少)	21,624,126
	小計	1,019,311,948
	利息及び配当金の受取額	105,987,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,298,948
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,767,069,238
	有形固定資産の売却による収入	78,217,484
	無形固定資産の取得による支出	△ 46,000
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	国庫補助金・工事負担金等による収入	18,753,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,670,144,054
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 544,845,106
	資金期首残高	11,839,469,708
	資金期末残高	11,294,624,602

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	4	(10) 40	497	194,240	190,570	385,307	68,524	453,831
	資本勘定 支弁職員		(2) 16		68,513	61,761	130,274	25,098	155,372
	合 計	4	(12) 56	497	262,753	252,331	515,581	93,622	609,203
補正前	損益勘定 支弁職員	4	(13) 40	497	197,537	171,387	369,421	69,685	439,106
	資本勘定 支弁職員		(2) 18		75,876	68,295	144,171	27,583	171,754
	合 計	4	(15) 58	497	273,413	239,682	513,592	97,268	610,860
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (3)		△ 3,297	19,183	15,886	△ 1,161	14,725
	資本勘定 支弁職員		△ 2		△ 7,363	△ 6,534	△ 13,897	△ 2,485	△ 16,382
	合 計		△ (3) △ 2		△ 10,660	12,649	1,989	△ 3,646	△ 1,657

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	8,554	24,169	3,434	7,762	300	16,807	20	15,607
	補正前	9,068	25,136	5,209	8,751	500	20,178	75	14,273
	比 較	△ 514	△ 967	△ 1,775	△ 989	△ 200	△ 3,371	△ 55	1,334

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	124,840	6,135	44,678	25
	補正前	124,393	5,834	26,265	
	比 較	447	301	18,413	25

なお、本年度において、退職手当として3,380千円を支給するため、退職給付引当金3,380千円(対補正前予算3,380千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	4	(0) 40	497	173,258	177,191	350,946	62,745	413,691
	資本勘定 支弁職員		(0) 16		64,258	58,820	123,078	24,162	147,240
	合 計	4	(0) 56	497	237,516	236,011	474,024	86,907	560,931
補正前	損益勘定 支弁職員	4	(0) 40	497	168,065	154,545	323,107	63,104	386,211
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		70,985	65,411	136,396	26,760	163,156
	合 計	4	(0) 58	497	239,050	219,956	459,503	89,864	549,367
比 較	損益勘定 支弁職員				5,193	22,646	27,839	△ 359	27,480
	資本勘定 支弁職員	△	2		△ 6,727	△ 6,591	△ 13,318	△ 2,598	△ 15,916
	合 計	△	2		△ 1,534	16,055	14,521	△ 2,957	11,564

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	8,554	21,895	3,434	6,464	300	16,766	20	15,607
	補正前	9,068	22,037	5,209	6,740	465	19,980	75	14,273
	比 較	△ 514	△ 142	△ 1,775	△ 276	△ 165	△ 3,214	△ 55	1,334

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	112,133	6,135	44,678	25
	補正前	110,010	5,834	26,265	
	比 較	2,123	301	18,413	25

イ 会計年度任用職員

( )内 短時間勤務職員の外数

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定 支弁職員	(10)	20,982	13,379	34,361	5,779	40,140
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,255	2,941	7,196	936	8,132
	合 計	(12)	25,237	16,320	41,557	6,715	48,272
補正前	損益勘定 支弁職員	(13)	29,472	16,842	46,314	6,581	52,895
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,891	2,884	7,775	823	8,598
	合 計	(15)	34,363	19,726	54,089	7,404	61,493
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (3)	△ 8,490	△ 3,463	△ 11,953	△ 802	△ 12,755
	資本勘定 支弁職員		△ 636	57	△ 579	113	△ 466
	合 計	△ (3)	△ 9,126	△ 3,406	△ 12,532	△ 689	△ 13,221

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	補正後	2,274	1,298		41	12,707
	補正前	3,099	2,011	35	198	14,383
	比 較	△ 825	△ 713	△ 35	△ 157	△ 1,676

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給料	△ 10,660	給与改定に伴う増減分	人事院勧告による改定に伴う増減分 9,075	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和 7 年 4 月										
		その他の増減分 △ 19,735	職員の変動に係る増減分 △ 19,735	職員の状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>56人</td> <td>12人</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>58人</td> <td>15人</td> <td>73人</td> </tr> </table> 採用、退職等の状況 採用 6人 退職 4人 会計間異動 △4人 「その他」の内訳 会計年度任用職員等 12人		現に在職する職員数	その他	計	補正後	56人	12人	68人	補正前	58人
	現に在職する職員数	その他	計											
補正後	56人	12人	68人											
補正前	58人	15人	73人											
手当	12,649	制度改正に伴う増減分	地域手当 813 期末勤勉手当 5,107 退職給付費 11,324											
		その他の増減分 △ 4,595	その他の増減分 △ 4,595											

# 令和7年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 供 給 設 備	54,617,697,229		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>42,714,808,020</u>	11,902,889,209	
	イ 業 務 設 備	327,611,138		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>165,879,242</u>	161,731,896	
	ウ 建 設 仮 勘 定		<u>29,200,000</u>	
	有形固定資産合計			12,093,821,105
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		711,976	
	イ 預 託 金		143,700	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>27,222,086</u>	
	無形固定資産合計			28,077,762
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		7,600,000,000	
	イ そ の 他 投 資		<u>47,606,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>7,647,606,000</u>
	固 定 資 産 合 計			19,769,504,867
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		11,294,624,602	
	(2) 売 掛 金		736,321,000	
	(3) 未 収 金		19,689,000	
	(4) 有 価 証 券		400,000,000	
	(5) 貯 蔵 品		62,647,374	
	(6) そ の 他 流 動 資 産		<u>3,250,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>12,516,531,976</u>
	資 産 合 計			<u><u>32,286,036,843</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>635,738,000</u>	
	引当金合計		<u>635,738,000</u>
	固定負債合計		635,738,000
4	流 動 負 債		
	(1) 買 掛 金	245,000	
	(2) 未 払 金	507,912,000	
	(3) 未 払 費 用	1,759,000	
	(4) 前 受 金	235,988,783	
	(5) 預 り 金		
	ア 料金収納預り金	1,463,232,527	
	イ その他預り金	<u>11,545,329</u>	
	預り金合計		1,474,777,856
	(6) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	42,328,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>8,035,000</u>	
	引当金合計		50,363,000
	(7) その他流動負債	<u>3,250,000</u>	
	流動負債合計		2,274,295,639
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	521,513,765	
	収益化累計額	<u>184,108,558</u>	
	繰延収益合計		<u>337,405,207</u>
	負債合計		<u><u>3,247,438,846</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>25,912,138,272</u>	
	資本金合計		25,912,138,272
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	<u>142,725</u>	
	資本剰余金合計		142,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 災害対策積立金	3,000,000,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,317,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,126,317,000</u>
	剰余金合計		<u>3,126,459,725</u>
	資 本 合 計		<u>29,038,597,997</u>
	負債資本合計		<u><u>32,286,036,843</u></u>

## 注記（令和7年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

### IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## V. 減損損失

### 1 グループニングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,380千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,947千円を取り崩した。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,481千円を取り崩した。